

頻発する大型災害に立ち向かえ! 施主の命を守る家づくり

2018年は全国各地で地震や豪雨などによる災害が頻発した。住宅設計者にはいま、敷地に向き合いながら施主の命を守る家づくりに努め、建築士としての責務を果たすことが強く求められている。そうした時代情勢を受けて、日経BP総研社会インフララボ、日経アーキテクチュア、日経ホームビルダーでは「いい地盤の日」である2018年11月28日、東京・赤坂の赤坂インターシティAIRを会場に「住宅×地盤サミット2018」を開催した。参加者数は200人を超える、主催者側のアンケート調査によれば、そのほとんどがサミット全体の内容に関して「参考になった」と回答した。以下、その内容を、パネルディスカッション、基調講演、特別講演に分けてお伝えする。

パネルディスカッション

01 地盤を知る安心な家づくり



小原 まずご自身の取り組みを紹介ください。

佐藤 木造住宅を中心に建築物の構造計算を受託しています。さらに上部構造はもちろん、基礎や地盤まで含めて構造設計を考える構造塾を、全国26会場で開いています。多くの建築士に構造計算を広め、日本中の木造住宅を地震で倒壊しないものにしたい、という思いから、こうした塾を立ち上げました。

先名 文部科学省の地震調査研究推進本部で全国地震動予測地図の作成に携わっています。そこでは、地図作成に向けた地盤モデルの作成やモデル作成に向けた地盤調査手法の開発などを担当しています。その調査手法が、微動探査です。地盤の周期特性や增幅特性などが分かります。この微動探査の結果などを基に、関東・東海の全域で地盤モデルを作成しました。

するメーカーとして、人命と財産を守る家づくりに向けて三位一体工法を提案しています。スウェーデン式サウンディング(SWS)試験と微動探査を用いた地盤調査・解析を実施し、その結果を基に木造住宅倒壊解析ソフトで倒壊シミュレーションを行い、最大変形量を105mm以下に抑える構造を、「プレウォール」や制振ダンパーを用いて提案する、というプロセスをワンストップで提供しています。

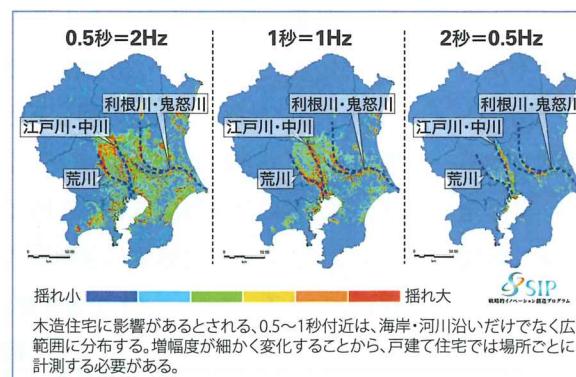
構造用パネル「プレウォール」を製造・販売

地盤モデルによる 周期特性による増幅倍率の違い

関東地方の地盤モデルに基づき周期特性による増幅率の違いを示した地図。異なる揺れ方が細かく分布していることから分かるように、戸建て住宅の場合、敷地ごとに計測しないと、地盤の周期特性や增幅特性は分からない

トリプル調査・設計・補償で 「災害免責ゼロ住宅」を普及

山本 不同沈下事故ゼロ、豪雨災害ゼロ、震災事故ゼロという、3つのゼロの実現を目指します。実現に向けてまず取り組むのが、SWS、微動探査、マップデータの3つを用いる「トリプル調査」です。過去の不同沈下物件を微動探査で再調査すると、沈下要因が解明できま



す。そして、微動探査、耐震シミュレーション、構造計算に基づく「トリプル設計」、さらに、平時の地盤補償、震度5強までの地震液状化補償、震度6強以上の地盤補償を提供する「トリプル補償」にも取り組んでいきます。これらを提供することで、「災害免責ゼロ住宅」を普及させていきたいと考えています。

小原 2018年は災害続きでした。現地調査で分かってきたことはありますか。

先名 北海道胆振東部地震と熊本地震の震度分布を比べると各震度の広がりが同じように見えます。マグニチュードや震源の深さで比べると、北海道胆振東部の震度のほうが小さいはず。ところが地盤構造が異なり、深くまで堆積層が続いているため、揺れが増幅し、同程度になつたようです。

北海道胆振東部から3ヶ月 施主もビルダーも意識薄れる

小原 多くの災害報道に触れて、施主やビルダーの意識は変わりましたか。

原野 パネル工場に併設したラボには毎月50組ほどのお客様が来られます。感覚的には、北海道胆振東部地震から3ヶ月たち、意識は薄れています。それは、ビルダーも同様です。

小原 地震が多い中、構造設計では地盤のことと一緒に考える必要が高まっています。建築士の認識はどうですか。

佐藤 構造塾では一貫して、「構造計算、やりませんか?」と言い続けてきました。省エネで言えば、「断熱材、入れませんか?」というレベルです。ただ構造塾に参加される建築士は構造設計の重要性を理解しているため、上部構造に加えて、地盤や基礎のことも考える必要がある、という認識を持ちつつあります。

**既存住宅は微動探査を活用し
短時間・低成本で地盤調査**

小原 既存ストックの多さを考えると、耐震改修も視野に入れたいですね。

災害免責ゼロ住宅= トリプル調査×トリプル設計× トリプル補償

災害免責ゼロ住宅。災害リスクは全て事業者側で受け持ち、その回避・低減・転嫁を図る。トリプル調査・設計はリスク低減、トリプル補償はリスク転嫁の仕組み。事業者側はリスク回避を図ろうと、敷地選びに慎重になる



ます。認識を改める必要があります。

先名 微動探査システムでは、調査地点で計測した結果をクラウド上に収集し、ビッグデータを基に解析する仕組みも整えています。国の研究者として取り組み成果の社会実装が求められる立場を踏まえ、その結果も活用しながら、精度の高い地盤情報の提供に今後も努めていきたいと思います。

原野 人命を守るのはもちろん、財産も守れる家づくりを目指すべきと考えています。地盤のリスクに関しては、プロとして説明責任を果たし、どう対応するかを具体的に示す必要があります。そこでは、倒壊シミュレーションの結果などに基づく根拠ある提案が不可欠です。

山本 災害から施主の命を守れるかどうかは、敷地選びで決まります。私たちが提唱する「災害免責ゼロ住宅」が広まれば、事業者側も敷地選びの段階から慎重になるはずです。今後、その普及に努めています。

